

日本・中国の経済発展と南北朝鮮経済

小林英夫†

Japanese and Chinese Economic Development and the Korean Economy

This paper considers the economic development of the ROK (South Korea) and the DPRK (North Korea) from a comparative perspective. It also examines the Korean peninsula as an international theater for the diplomatic policies of China, Russia, and Japan. From the time of the end of the Korean War, up through the mid-1970s, the DPRK received large amounts of economic aid from the Soviet Union and other Eastern European socialist states including Poland, Czechoslovakia and Hungary. The ROK, on the other hand, benefited from United States economic assistance. Thus, during this period, we see a heavy concentration of international Cold-War aid accumulating along the Korean peninsula.

From the middle of the 1970s, changes in the international environment greatly altered the economic situation on the Korean peninsula. One of the results from these changes was a widening of the economic gap between the two Korean rivals. Specifically, the ROK's signing of a treaty with Japan to normalize relations resulted in the state receiving economic aid from Japan, in addition to that which it received from the United States. Second, the decline in the economic power of the Soviet Union and other Eastern bloc states resulted in a decrease in the economic support available to the DPRK. Finally, during this time we see a widening of the social system differences between the two Koreas. From the early 1970s, socialist states such as the Soviet Union and China began to adapt their economies to market mechanisms and introduce foreign capital from Western countries and Japan. This resulted in a decline in the power of the communist parties and an increase in the influence of technicians and other factory management specialists. The North Korean government, on the other hand, did not alter its economic policies; it stubbornly maintained its socialist system; it rejected foreign capital; and it did not change its factory management system. Resulting from these misguided policies was a decrease in economic

†早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

development.

This paper examines the ROK-DPRK economic gap through the examination of three elements : economic aid policies, technological transfer (in particular from Japan) , and the open market policy. It particularly concentrates its attention on the iron and steel industries.

序

日本、韓国、北朝鮮、中国を包含した東アジア経済は、厳しい状況におかれた。1997年7月にはじまるアジア通貨危機の影響をまともに受けて韓国は一時景気低迷の局地におちこんでしまった。通貨危機から相対的に距離を置いた中国でも改革開放の波は、一面でこの国の豊かさを増すと同時に、他面で確実にこの国の弱者に過大な負担を強いている。それでもまだ中国は厳しいなりに工場は操業している。しかし中国の隣国の北朝鮮ではエネルギー不足、食糧不足のなかで工場の操業もままならぬ状況にあるという。

回復基調にあるとはいえ、東アジア経済は全体として景気停滞のなかにあるが、とりわけ低迷がはなはだしいのは北朝鮮であろう。北朝鮮経済に関してはさまざまな著書、論文が出されている⁽¹⁾。しかし北朝鮮の経済について明るい見通しを述べたものはほとんどない。多くの人々の関心は、北朝鮮の政治経済がいつどのようなかたちで崩壊するか、そのパターンの分析に集まっているようにも思われる。たしかに北朝鮮側がデータを発表しないためその評価は推測の域を出ない場合が多いが⁽²⁾新聞で報じられている食糧危機や亡命者の増加などから判断すれば、北朝鮮経済の低迷は疑う余地のないことであろう。

しかし問題は、なぜこうした事態に立ちいたったかである。はじめから北朝鮮経済が低迷していたというわけではない。それが顕著になるのは1970年代後半以降のことで、逆にこの時期から韓国の経済的優位性は明確となり、少し遅れて中国が改革・開放をスタートさせ北朝鮮と距離をおき韓国に接近することで、韓国の政治的・経済的優位性は加速度化される。その分岐点が1970年代後半であったとすれば、なにがこうした分離を生み出したのかが検討されねばなるまい。加えて検討に際し筆者は、単に北朝鮮一国のみの分析に入ることは避け、日本を含む東アジア全域を考察の対象としたい。なぜならこうした1970年代後半の分岐は、単に一国的変化に規定されたものではなく国際的規定性を色濃く帯びるからである。やや大胆な言い方をすれば、1970年代後半は東アジアでの資本主義体制の優位性と社会主義体制の弊害の噴出がスタートした時であり、韓国と北朝鮮との経済成長の差はその集中的表現であると考えられる。本稿は、この差を生み出した要因を東アジア的視野から見、あわせて通貨危機後の東アジア経

(1) 主だった著書として林健彦『北朝鮮と南朝鮮』サイマル出版社、1971年、王勝今・藤田暁男・龍世祥『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』金沢大学経済学部、1996年、渡辺利夫編著『北朝鮮の現状を読む』日本貿易振興会、1997年、和田春樹『北朝鮮—遊撃隊国家の現在—』岩波書店、1998年参照。

(2) 1999年5月北朝鮮最高人民会第10期2次会は98年度決算と99年度予算案を発表したが、この数値をめぐる経済の失敗の結果と見る見方と経済支援を要求するための根拠提出をねらったものと見る見方があるわけでは必ずしも一致した見解があるわけではない。たとえば静岡県立大学の伊豆見元教授が、この数値を経済支援要求のための数値と解しているのに対してアジア経済研究所の小牧輝夫主任研究員は、政権基盤強化の現われと見るなど、相異なる評価が見られることはその現れであろう (<http://www.kotra.or.kr/news/index.htm>)。

済を展望してみたい。

1 1970年代後半の東アジア経済の特徴

(1) NIES の出現

1970年代後半の東アジアの特徴は、NIES と呼ばれる新興工業諸国が出現したことであった。NIES と呼ばれた韓国、台湾、香港、シンガポール4カ国のうち、韓国、台湾、香港の3カ国が東アジアに集中していたことは、上記の特徴を裏付けてあまりある。これまで停滞地域と目されていた東アジアになぜ新興工業諸国が生まれたのかについてはさまざまな説明がなされてきたが、諸説を要約すれば、これらの国や地域と日本との間に強い政治的絆があったこと、これを前提に欧米日の資本や技術がこれらの国々へ流入し優秀な現地労働力と結合し国際競争力のある製品を生み出したこと、アメリカがこの製品に市場を提供したこと、これらがあわさって、この地域に高成長地域が現出したのである⁽³⁾。しかしNIES が東アジアに集中していた点に着目すれば、この地域に大きな経済的力を有した日本の存在、とりわけその資本と技術の円高を契機とする東アジア地域への移転、現地労働力の研修を中心とした教育活動の意味を重視しないわけにはいくまい。NIES 誕生の前提として東アジアにおける日本の存在があった。

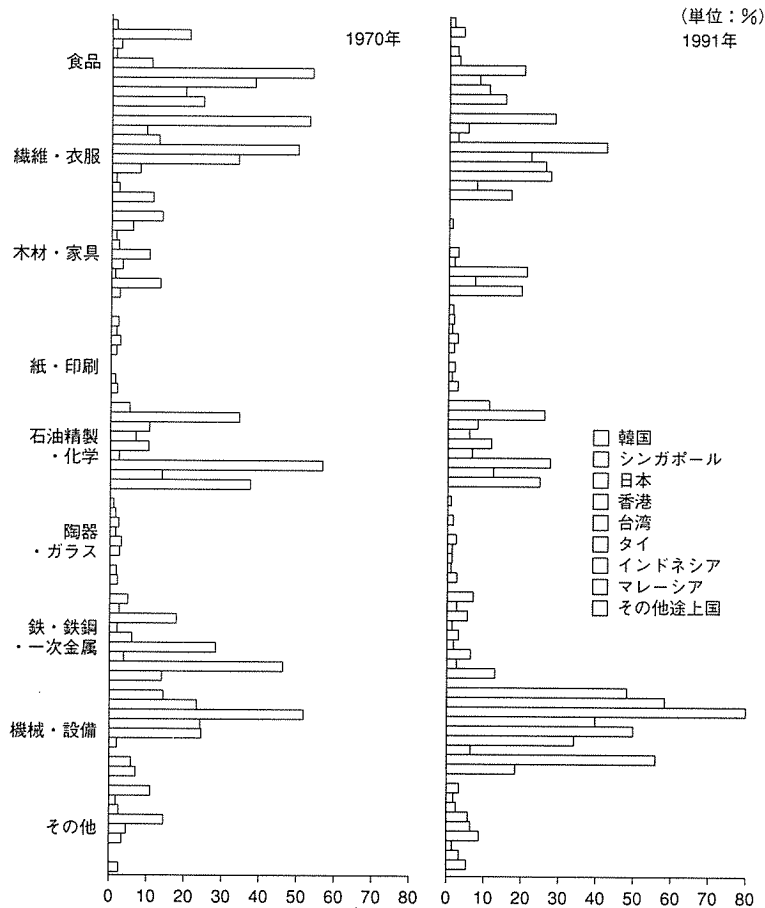
では、なぜ1950年代ではなく、60年代でもなく、ほかならぬ1970年代後半以降に東アジアにNIES が生み出されたのか。それは、NIES が、70年代後半に初めて国際競争力をもつ製品を生むに足る資本と技術と労働力の結合に成功したからであった。

1970年代後半からのこれらの国と地域の輸出品の動向を見てみよう。大変興味深いことは、東アジア各国の1970年と91年の工業製品輸出構成を見た場合（次ページ図一1参照）、日本を筆頭にNIES が機械・設備を中心に急速にその比率を伸ばしはじめたことである。そしていまひとつは繊維と衣服が依然として高い輸出構成を示していたことである。⁽⁴⁾。すでに1960年代から東アジア地域は初等教育の高い普及率をほこっていた。しかしこの優秀な労働力を生かし得る資本と技術は、1970年代以降日本によって提供された。1972年以降の日本の円高が引き金となって資本と技術の東アジアへの流出現象が発生したからである。

(3) NIES 誕生の要因についてはさまざまな説明がなされている。国内要因重視型、国際要因規定型、政策重視型、市場重視型など学説を分類することも可能であり、NIES 研究者の数だけその学説があるといっても過言ではない。また1997年7月のアジア通貨危機以降は、アジアの経済成長を否定する立場からの「NIES まぼろし論」まで現れてきている。アジアの通貨危機の行方を待つ一度学説を整理しなおす必要がある。そうした意味で、本稿では、学説史整理の必要性和基本視角を提示するにとどめたい。

(4) 世界銀行（白鳥正喜監訳）『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年、142～144頁。

図一 1970年および91年における工業製品輸出の構成



出所：世界銀行白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年、143頁。

(2) 社会主義の低迷と新たな動き

1970年代に NIES とは逆の現象が社会主義体制のなかで生まれていた。生産の低迷である。たしかに1950年代のソ連は輝いて見えた。57年のスプートニック打ち上げの成功は、その象徴であった。この時期のソ連の高度成長は、資材と労働力の集中投下の結果であり、80年代の NIES のそれも類似の現象だという見解もないではないが⁽⁵⁾、NIES を資材と資金の集中投下の結果と片付けるのはいささか暴論であろう。そのソ連でも1953年のスターリンの死後いづれか経済改革の試みはおこなわれた。特にスターリン時代からの国家統制による重工業・軍事工業育成の姿勢に対して、農業・軽工業・民需工業をも考慮し、国家統制より利潤を重視した経済改革を推し進める試みが幾度もおこなわれた。しかし1957年のフルシチョフの改革、65年のコスイギンの改革はいずれもスターリン時代の経済体制を保持しようという保守派の強い反対にあって挫折した。その結果、ソ連経済は低迷し1970年代には停滞し80年代には零成長時代へと突入して行くこととなった。ソ連で経済改革が着手されるのは1980年代のゴルバチョフ以降のことであった⁽⁶⁾。

同じ社会主義国であっても1970年代の中国は、政治的激動の時期の頂点を迎え、経済は停滞の極地に

(5) Paul Krugman, "The Myth of Asian Miracle", "Foreign Affairs", November/December 1994.

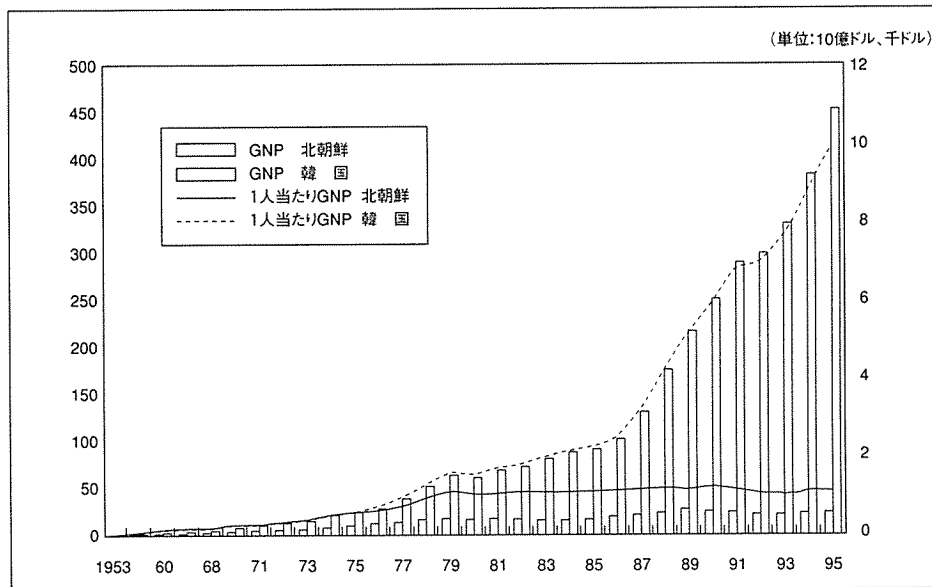
(6) 下斗米伸夫『ソ連現代政治』東京大学出版会、1987年、第1章、第3章参照。

あった。1949年の中華人民共和国の誕生以降中国は、52年までの国民経済復興期、53年以降57年まで続く社会主義建設期を経て土地改革、農業の集団化、社会主義化を推し進めた。しかし1957年以降60年までの大躍進期には、性急な社会主義建設の結果生産は停滞し、経済は混乱状態に陥った。その後1961年から65年までの調整期にある程度経済は回復したが、続く66年から71年までの文化大革命のなかで政治と経済は完全に混乱した。76年の毛沢東の死と77年の4人組の追放を経て中国はやっと政治と経済の秩序を回復し正常な経済活動を展開する前提条件を整えはじめた。しかし中国が4つの近代化を掲げ、経済成長と市場経済への道を歩み始めるのは1982年以降のことであった。つまりは、70年代後半は中国经济もどん底の状態にあったのである⁽⁷⁾。

2 朝鮮半島をめぐる成長の格差の拡大

資本主義と社会主義の経済力の格差は、そのまま朝鮮半島での南北戦争の経済成長の格差となって表れた。図-2を参照願いたい。1974年以前は、一人当たりGNPでみると北朝鮮が韓国を上回っていた。

図-2 北朝鮮と韓国のGNP及び1人当たりGNP推移



出所：環日本海研究所『ERINA REPORT』VOL13、1996年10月、15頁。

ところが70年代後半以降95年まで北朝鮮の1人当たりGNPが950ドルから1000ドル前後の間で停滞したのに対して、韓国のそれは80年代前半には2000ドルの線を越え、90年代初頭には6000ドルに達し、さらに95年には1万ドルを突破した。韓国がNIESの典型と称された所以であるが、ここでは両者の成長率の開きが1970年代後半から明確になってきたことを確認しておこう。もちろん、北朝鮮経済を計る指標としてGNPがどこまで有効かについては論議の余地があろう。しかしここではひとつの指標として考えたい。

こうした傾向は北朝鮮と韓国の間での主要産業の発展の格差としても表現されている。次ページ第1表を参照願いたい。これは主要産業生産実績であるが、依拠するデータにより、その数値が異なり実

(7) 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、1993年。

表-1 主要産業生産実績比較

(単位：千トン 電力のみ百万kwh)

年次	石炭		電力		鋼鉄		鉄鉄		粗鋼		鋼材		肥料		セメント	
	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮	韓国	北朝鮮
1960	5,350	10,600	1,697	9,140	641		853		641		474	262	570	431	2,230	
1970	12,394	27,500	9,167	16,500	2,200	2,200	41	2,400	480	2,180	1,178	1,700	406	1,500	6,630	4,000
1975	17,593	41,000	19,837	17,597	1,114	2,400	1,994	2,900	1,994	2,900	2,727		547	2,500	11,860	5,750
1985	22,543	51,000	58,007	25,300	4,300	4,300	8,833	5,750	13,539	6,500	13,931		2,689	3,510	25,509	
1990		46,150	107,670	27,700	3,168	3,168	15,339	3,120	23,135	7,000	24,536		1,435	33,914	5,169	
1993	9,443		144,434		33,246		21,777	2,000	33,026	3,500	33,768		4,113		46,800	

出所：石炭、電力、鋼鉄、肥料、セメントについては、韓国銀行調査部『経済統計年譜』1965年、経済企画院『主要経済年表』1988年、統計庁『韓国主要経済指標』1994年。

鉄鉄、粗鋼はIISI (国際鉄鋼協会) 各年報。ただし、1960年の北朝鮮については、日本鉄鋼連盟調べ。鋼材については、韓国は韓国鉄鋼協会『鉄鋼統計年報』、北朝鮮は日本鉄鋼連盟調べ。

体を把握することは先のGNP統計同様難しい。しかしここでも正確な数値というよりは、あくまでも傾向値としてその大きな方向を確定しておくこととしよう。これによれば、石炭、電力、鉄鋼、肥料、セメントいずれをとっても1970年までは北朝鮮の方が優位を保っていた。石炭、鉄鉱石、石炭などの資源は朝鮮半島南部と比較し北部に偏在しているし、北部を中心に電力を含めて戦前から開発されてきた歴史があるから、たとえ朝鮮戦争で大きく破壊されたとはいえ、技術や経験といった目に見えない要素まで考慮に入れて考えれば、戦後北朝鮮が有利なスタートを切ったことは間違いない。ところが75年になると電力、鋼材などの生産で韓国は北朝鮮を凌駕し始める。この傾向は時代とともに明白となり、85年には銑鉄、粗鋼が加わり、石炭と肥料をのぞく産業分野での韓国の優位性が明らかとなる。先のGNP同様1975年前後と画期に北朝鮮と韓国の産業生産実績に逆転現象が現れるのである。こうした逆転現象の反映がGNPの数値となって現れたというべきかもしれない。

1970年代後半といえば、韓国では朴政権の時期に該当し、同政権が62年以降開始した5カ年計画も年とともに軌道に乗り77年からは第4次がスタートし、韓国の重工業化が急速に推し進められはじめる時期に該当した。他方北朝鮮でも金日成の指導下で朝鮮労働党は1961年から第一次7カ年計画に着手したが、66年にはそれが達成されないままに70年まで延長され、71年からこれを次いで6カ年計画がスタートし76年まで続き、さらに一年の調整期間を経て78年からは第2次7カ年計画がはじまる時期に該当する⁽⁸⁾。このように考えると、1970年代後半とは38度線を境に韓国と北朝鮮が、それぞれの計画経済を掲げてその成長を競い合った時期ということになる。そしてその動向は一人当たりGNPでみる限り上に見たような結果となったのである。

3 韓国の成長と北朝鮮の停滞

(1) 鉄鋼業の格差

〈1〉韓国の鉄鋼業

南北経済格差を生んだ要因は様々であろう。図一1の成長率の伸びに見るように、1962年にスタートした5カ年計画が4次を重ねるなかで大局的に見るならば、順調な実績を重ねてきたと見ても、大きな誤りはない。60年代後半のベトナム特需は韓国経済の成長に重要な役割を果たした。たしかに72年のオイルショックは韓国経済を一時的低迷に追いこんだが、その後逆にオイルダラーをため込んだ中近東産油国の建設業に進出することで、韓国はこの危機を乗り切った。

韓国での5カ年計画の順調な伸びを象徴するものは、浦項製鉄所の拡大と、70年代における鉄鋼一貫生産体制の確立とその後の事業の拡大である。

浦項製鉄所の出発は、第1次5カ年計画なかばの1968年にさかのぼる。韓国産業の基礎を作るために、朴政権の重点企業として設立された浦項製鉄所は、当初は経済的採算が合わないという理由から、バンク・オブ・アメリカや世界銀行から融資を受けられないなかで、その設立があやぶまれていた。ところが、この危機を救ったのが、日本からの有償無償の資金援助と日本製鉄業の技術援助であった。1965年

(8) 朴昌熙『新北韓政治論』日新社、ソウル、1998年、第7章参照。

に日韓条約が締結され、日本から韓国へ、無償3億ドル、有償2億ドル、計5億ドルが支給されたが、そのうちわけを見れば、鉄鋼業の育成に重点が置かれ、先の5億ドルのうち55・6%は、この部門に投下された⁽⁹⁾。さらに、この鉱工業部門のうち、約半分の43%に該当する1億2000万ドルが、浦項製鉄所の建設に充当されたのである。⁽¹⁰⁾

70年代に入ると、浦項製鉄所は、急速な拡張をつげた。「第3次5カ年計画」(1972～76年)さなかの74年1月に第1高炉操業開始、粗鋼103万トン生産体制を確立して以降、生産は上昇し、76年には第2次拡張工事の結果260万トン体制を作り上げ、「第4次5カ年計画」(1977～81年)さなかの78年には第3次拡張工事の結果550万トン体制を完成させた。そして「第4次5カ年計画」が終了する81年には第4期拡張工事の完成によって850万トン体制を確立した。そして創業10年後の85年には、粗鋼生産高926万トンを記録した。ちなみに日本鉄鋼業が粗鋼1000万トンに達するのが1956年、2000万トンに達するのは1960年のことであった⁽¹¹⁾。

韓国では、さらに第2浦項と別称される光陽製鉄所の建設が80年代初頭に計画され、87年5月には、粗鋼1000万トン生産力をもつ製鉄所として、操業を開始した。いかに急速に韓国が日本に追いついたか理解できよう。

ではこうした韓国の順調な伸びはなぜ可能だったのか。浦項総合製鉄所の創立時の社長だった朴泰俊は、富士製鉄の社長だった永野重雄を追悼する文章のなかで、「韓国の総合製鉄事業は同年(1969年—引用者)8月東京で開かれた第3次韓日閣僚会議で、日本が協力することで決着を見たが、この時も、永野社長は弊社の事業計画の妥当性を認め、積極的に協力して下さった」⁽¹²⁾と述べている。ここで、彼は積極的協力の中身を語っていない。しかし後に彼が『新東亜』に載せた回顧録によれば、先の日韓条約で締結された5億ドルの援助は当初農業改善に使用する予定で、製鉄業に充当される予定はなかったという。この対日請求資金である有償・無償資金を浦項製鉄所の建設に使用するため、彼は永野をはじめ鉄鋼関係者と折衝をおこない当時の大平正芳通産大臣を説得して浦項製鉄所の建設に充当するように変更させたというのである⁽¹³⁾。

結局日本の有償・無償資金を使い製鉄所建設に乗り出すのだが、1969年9月には日本政府の要請を受けた鉄鋼調査団が渡韓しその調査結果をもとに同年12月に浦項総合製鉄と富士、八幡、日本鋼管3社との間で基本エンジニアリング契約を締結し広範な技術協力を踏み切っている。八幡は、総括・原料処理・焼結・製鉄・動力・酸素・水道・土木建設・輸送・港湾を、富士はマークス・化成・分塊・熱延を日本鋼管は酸素発生装置を除く製鋼を担当した⁽¹⁴⁾。技術協力は、生産技術から経営技術にまでおよんだ。製鉄所の建設は短期間に終了し建設コストも低廉だった。たとえば粗鋼年産1トンあたりの製鉄所建設コストを見ても、浦項製鉄所がトンあたり400～460ドルであったのに対して日欧共同でブラジルに建設

(9) 経済企画院『請求権資金白書』1976年、ソウル、37頁。

(10) 同上書、38頁。

(11) 日本鉄鋼連盟編『鉄鋼統計要覧』各年度版。

(12) 新日本製鉄株式会社「永野重雄回想録」編纂委員会編『永野重雄回想録』1985年、630頁。

(13) 朴泰俊「불처럼 살다(3)」[『新東亜』1992年6月] 439～484頁。

(14) 社史編纂委員会『炎とともに 富士製鉄株式会社社史』1981年、777頁。

したウジミナス製鉄所のそれは1750ドルであったという⁽¹⁵⁾。さらにオーストラリア、カナダからの鉄鉱石と石炭の輸入は日本と同じ価格で契約することに成功したため大変低廉で、しかもオイルショック以前に長期契約を締結したため、大変低コストで⁽¹⁶⁾、同じ方法をとる日本に対する競争力の向上に寄与したという。

韓国鉄鋼業は、日本製鉄業の全面的バックアップを受け、日本からの高度の技術と韓国の優秀な労働力を結合させることで高い生産力を有することに成功したのである。

〈2〉北朝鮮の鉄鋼業

北朝鮮経済が1970年代後半以降停滞したことは先に指摘した。北朝鮮の場合、韓国と異なり、ベトナム特需の恩恵をうけなかっただけでなく、逆に1972年のオイルショックで大きな打撃を受けた。韓国の場合には、ベトナム特需と中近東への建設輸出によってこの危機を乗り切ったが、北朝鮮の場合にはそうした条件を有さないままに原油価格の高騰に伴う対外支払いの増加、国際収支の悪化、その結果としての対外支払いの遅滞をまねき、外貨不足と重なって国内自給体制をいっそう強める契機となるのである。

北朝鮮では1978年からはじまる「第2次7カ年計画」において粗鋼640～700万トンの生産を計画した。韓国では同じ78年に粗鋼550万トン体制を完成させているからこれを意識し、それを凌駕する計画を立案したといつてよかろう。

北朝鮮はこの粗鋼生産を主に自国の資源と技術を用い、金策、黄海の両製鉄連合企業所を軸にこの計画を推進することを目指した。この点は、オーストラリアやカナダの鉄鉱石、石炭資源と日本の製鉄技術を用いて計画を推し進めた韓国とはまったく異なるところであった。

資源についていえば、これまで北朝鮮は鉄鋼資源に恵まれているといわれていた。しかし北朝鮮の大半の鉄鉱山は低品位鉱山であった。たとえば戦前から三菱鉱業の手で開発が行われていた北朝鮮を代表する茂山鉄山の場合、鉄鉱石を金策製鉄連合企業所に供給する重要鉱山だが、ここは磁鉄鉱で鉄分品位が40%前後と低品位だったため、鉱石を破碎し、磁石を使って鉄分を母岩や脈石から分離する選鉱作業をおこない品位を高めてから使用せざるを得なかったのである⁽¹⁷⁾。北朝鮮の他の鉄山もこれと大同小異であったことから、一般に北朝鮮の鉱石の品位は低く、増産には向かず、しかも国際的に見ればコスト高で、増産すればするほどコスト高になる傾向が強かった。

また北朝鮮では石炭埋蔵量は豊富でも製鉄用強粘結炭には恵まれていない。北朝鮮の石炭は無煙炭が主力で、粘結力が乏しく、燃料用としては向いていてもコークス用の原料炭としては不適切である。したがって、1950年代までは、その多くをソ連や中国、東欧諸国からの輸入に依存していたが、60年代以降は、自国資源の活用を重視して無煙炭を使って製鉄をおこなう方向へと転換してきている。

北朝鮮はこうした製鉄資源上のハンディキャップを技術改良で克服する道をこれまで模索してきた。

(15) 三菱総合研究所『1980年代における日韓国際分業の動向に関するケース・スタディ』1981年、94頁。

(16) 全掲「불처럼살다(3)」参照。

(17) 日本貿易振興会『北朝鮮経済の現状』1979年、28頁。

しかも北朝鮮独自の自立的な技術を開発していく方向へと進んだのである。北朝鮮は、60年代以降のキューバ危機、ベトナム戦争の拡大、中ソ対立の激化という厳しい国際状況のなかで自立的な工業体系を構築する一環として独自技術の開発にそのエネルギーを傾注した。60年代以降金日成は、「政治的には自主、経済的には自立、国防は自衛」を叫び、ことあるごとに民族経済の樹立と機械器具工業の自立を主張してきた。鉄鋼技術もその例外ではなく、北朝鮮で還元球団法が使用されているというのもその一つの表れといえるかもしれない。還元球団法とは、北朝鮮の低品位鉄鉱石を利用するための方法の一つで、選鉱で品位を高めた微粉鉱を造粒機でボール状に丸め、これを焙焼して固いペレット（球鉱）にして高炉に挿入する方法で低品位鉱を使う際の一つの手法だが、その技術の開発がおこなわれたのである。ペレットを作る際の焙焼には北朝鮮に豊富に埋蔵されている無煙炭が燃料に使用された。また無煙炭は、コークス炭と混用して高炉に装入することで、コークス炭の節約にも使われたのである。無煙炭とコークス炭の混用は、その混ぜ具合如何において一定のノウハウが必要になる。還元球団法といい無煙炭のコークス炭代用といい、いずれも北朝鮮に豊富にある低品位鉱や無煙炭の利用法で、これによって高品位鉄鉱石や強粘結炭の輸入を減らし外貨の節約と自立経済の確立がめざされた。もっともこうした方法では高品質の鉄を作ることはできないが、そうした点を犠牲にするかたちで自立経済が推進されたのである⁽¹⁸⁾。

（2）外貨導入政策の相違

〈1〉韓国の外貨導入政策

韓国の高度成長の背後に外貨の力があつたことは、1965年の日韓条約以降急速に韓国が成長してきたことでも窺い知ることができる。1950年代の韓国経済の特徴は、アメリカの贈与が決定的意味を持っていたことであり、それなくしては国としての体をなさないことだった。アメリカは45年以降61年までに総額25億ドルにのぼる援助を投下することで、輸出が輸入の15～20分の1に満たない貿易赤字国・韓国の経済と軍事を支えたのである。

こうした余剰農産物を主体にした贈与による繊維・食糧産業の育成、軍事費の捻出といった李承晩時代の経済協力システムを大きく変えたのが61年5月の軍事クーデターで政権を掌握した朴正熙であった。この政権は、62年度を初年度とする第1次5ヵ年計画を打ち出し、贈与を減らし国内資金と借款主体に工業化を進めるという新しい外資導入システムを作り出そうとしたのである。この方式が以前とどう違うかといえば、一つは贈与が国内資金と借款に替わったこと、いま一つは第1次5ヵ年計画の目標を交通・エネルギー部門の拡充を主体にした工業基盤の整備においたことである。このことは、同政権が、自国の財政負担を軸に工業化を推し進めることを明確なスローガンに掲げたことを意味していた。もっとも李承晩時代に資産を不正に蓄積した不正蓄財者に資金を放出させ、これを5ヵ年計画に投入しようとした不正蓄財処理政策と折から計画された通貨改革がともに失敗するなかで、朴政権は計画の資金源を借款へと収斂させることとなる。それでも以前の贈与と比較すれば借款は利子返却分を含めて自国の

(18) 還元球団法に関しては日本鉄鋼連盟総合経済部からのヒヤリングによつた（1999年5月13日）。

表 - 2 韓国の外資導入の推移 (単位: 百万ドル)

年 度	公共借款	商業借款	外国人投資	援 助
1945~61				3,122 (米 2,537)
1962				235 (米 191)
1963			47*	218 (米 208)
1964	11	19		151 (米 168)
1965	11	28		
1966	63	110		
1967	80	138		
1968	112	252	219**	
1969	148	361		
1970	147	283		
1971	325	320		
1972	438	299		
1973	404	461	879***	
1974	385	603		
1975	476	802		
1976	713	839		
1977	638	1,241	83	
1978	818	1,913	149	
1979	1,089	1,578	191	
1980	1,516	1,402	143	
1981	1,690	1,247	153	
1982	1,868	914	189	
1983	1,493	973	269	
1984	1,424	858	422	
1985	1,024	964	531	
1986	880	1,620	354	
1987	1,109	1,958	1,060	
1988	891	988	1,284	
1989	472	860	1,090	

注) *1962~66年
 **1967~71年
 ***1972~76年

出所: 経済企画院『主要経済指標』1977年、1988年。
 統計庁『韓国主要経済指標』1994年。

責任度は数段重いものとなるわけで、韓国は李承晩時代とは比較にならぬ程度で自国の資金を動員し工業化を推進することを余儀なくされたのである。

借款主導の工業化は65年の日韓条約の締結を契機にいっそう加速化される。無償3億ドル、有償2億ドルの合計5億ドルの借款は、国内資金の動員を断念し借款に比重をかけてきた朴政権の要求を満足させるものだったし、借款による貿易拡大を企図していた日本の希望にも沿うものだった。その後韓国に対しては商業借款が公共借款を迫るかたちで商・公両借款は急増を遂げることとなる（前ページ表—2参照）。

借款は、贈与と異なり一定の期限を経れば元金、利子を返却せねばならない。60年代後半からうなぎ上りに上昇する韓国の借款に対する元本・利子の支払いは可能だったのか。1970年1.71億ドル、71年2.16億ドル、72年3.15億ドルと年々増加を開始する借款の元本・利子の返済請求⁽¹⁹⁾に対して70年代初頭輸出が8億ドルを超えた段階だった韓国はどのような返済手段を考えていたのか。この返済を可能したものこそベトナム戦争によるベトナム特需であった。韓国がベトナム戦争とかかわって1965年から73年までに戦地に派遣した兵力は延べ40万人に上るといふ。韓国はこの代償としてベトナム特需を受けることができたのである。韓国がベトナム戦争に関わってどの程度の外貨を稼ぎ出したのかは、研究者によって異なる推定値が上げられている。しかしベトナムへの物品軍納、用役、軍務などの送金を合算すればその額は約10億ドルといわれている⁽²⁰⁾。韓国は、このベトナム戦争で得た貴重な外貨を借款の返済に充当したのである。

〈2〉北朝鮮の外貨導入政策

北朝鮮の経済成長に外貨導入があずかって大きかったことは、韓国と同様である。次ページ表—3を参照願いたい。1945年から50年までの戦争から朝鮮戦争前まではソ連の援助が決定的であった。借款というかたちで5300万ドルが北朝鮮に投下されたのである。朝鮮戦争期にはソ連と中国、ハンガリーが2億6700万ドル余を援助もしくは借款のかたちで支援し、朝鮮戦争後はその復興のために7億4700万ドル余をソ連、中国、東欧の社会主義諸国が支援した。図—1に見るように1950年代後半北朝鮮は、韓国と比較して比較的早期に経済復興をとげるが、その基本的要因のひとつにソ連をはじめとする社会主義諸国からの経済援助があった。これらの援助の大半は、北朝鮮の製鉄所、肥料工場、トラクター工場の再建といったプロジェクトに投入された。

1956年にソ連共産党第20回大会が開催され、スターリン批判がおこなわれ、その後中ソ両国は共産主義の路線をめぐる激しい対立を繰り返すが、これに対して北朝鮮は中立の立場をとり社会主義国全体からの援助を獲得することに成功していた。この時期の援助額は、表に見るように、1954年からはじまる戦後復興3カ年計画を若干下回る6億3800万ドル強を記録したのである。この時期に北朝鮮は、ソ連の

(19) 朝鮮問題研究所『朝鮮問題研究』1975年5月、293頁。

(20) ベトナム戦争にかかわって韓国が獲得したベトナム特需のさまざまな推計がおこなわれている。ベトナム戦争と韓国経済との関係については、佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響—韓国における『NIEs的発展』の基礎形成—」（『三田学会雑誌』第84巻第4号 1992年1月）および朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房、1993年参照。朴の推計によれば、韓国がベトナム戦争で得た特需はおよそ10億ドルと述べている。（19頁）。

表-3 北朝鮮の期間別経済協力導入内訳-1945~1970年 (単位:百万ドル)

期 間 別	国 家 別	合 計	無償援助	借 款	借 款 中 償 還 免 除
1945~1950	ソ連	53	—	53	—
1950~1953 (朝鮮戦争期)	小計	267	143	124	4
	ソ連	143	143	—	—
	中国	120	—	120	—
	ハンガリー	4	—	4	4
1954~1956 (戦後復旧3ヵ年計画期)	小計	747	747	—	147
	ソ連	250	250	—	27
	中国	336	336	—	120
	東独	21	21	—	—
	チェコ	28	28	—	—
	ポーランド	91	91	—	—
	ルーマニア	16	16	—	—
	ブルガリア	5	5	—	—
1957~1960 (第1次5ヵ年計画期)	小計	640	389	252	190
	ソ連	320	122	199	190
	中国	53	—	53	—
	東独	81	81	—	—
	チェコ	172	172	—	—
	ルーマニア	6	6	—	—
	ブルガリア	8	8	—	—
1961~1970 (7ヵ年計画及び延長期)	小計	340	—	340	35
	ソ連	197	—	197	—
	中国	105	—	105	—
	東独	35	—	35	35
	OECD	3	—	3	—
1945~1970	総計	2,047	1,279	769	376
	調整統計	2,047	1,654	392	—

出所:慶南大学極東問題研究所『北朝鮮貿易研究』成甲書房、1980年。

援助で金策製鉄所の焼結部門を完成させているが、どの程度の技術であったのかは判然としない。また清津製鋼所を新設完成させてもいるが、年産12万トンとごく小規模なものであった⁽²¹⁾。

しかし今から振り返ればこの1950年代が北朝鮮の援助の絶頂期で、60年代以降は中ソ対立の激化や北朝鮮の中国、ソ連へのゆれのなかで次第にその援助額を減らして行く。そして1966年には中ソいずれにも組しない自主路線を取ることでバランスをとり、OECDなど西側機関からの資金援助をも受け入れるかたちで、援助を受ける機関と国の数を西側にまで拡大させていったのである。またこの間の技術も自主開発といった面に主力が注がれ、従来の技術の改良といった面に重きが置かれていたのではないかと推測されるが明確な裏付けは得られていない。

いずれにしてもソ連や中国、東欧の対北朝鮮援助は、一つに韓国の浦項製鉄所建設に象徴されるような決定的基軸産業の育成に成功していない。対北朝鮮援助は、いずれも規模が小さくかつ目標が拡散していて体系性に欠ける。しかも50年代後半以降の中ソ対立が大きな影を落として援助に継続性が見られない。それが北朝鮮の基軸産業未成熟の一要因をも作り出しているのである。二つには北朝鮮の借款に対する元本・利子支払問題である。韓国が1960年代後半以降ベトナム戦争に関与しベトナム特需を獲得しさらに73年のオイルショック以降は中近東に積極的に進出しオイダラーの吸収に務め、借款の元本・利子支払いに努力し、かつそれに成功しているのに対して北朝鮮はついぞそれに成功することなく74年以降は債務償還延滞が国際問題化したのである。北朝鮮が一層自主路線に傾斜せざるを得なかった理由はそこにあったというべきだろう。

(3) 企業管理方式の相違

〈1〉 韓国の企業

1960年代韓国経済をリードしたのは「財閥」と称された巨大企業グループだった。韓国の財閥のスタートは朝鮮戦争後の1950年代にかさのぼる。政府からアメリカの援助物資（三白と称された小麦、綿花、砂糖）の加工を特恵的に受けることで巨大企業（製粉、紡績、製糖産業）が形成され、これが李承晩政府の政治基盤を財政的に支えるかたちで急成長を遂げたのである。61年に朴正熙が軍事クーデターで政権を掌握した後、最初に手がけた仕事の一つが李承晩時代の財閥を再編することで、これを工業化に協力させることだった。しかしこの試みは必ずしも成功を収めずに、朴政権は旧政権の財閥を整理できぬまま工業化政策を推進することとなる。60年代の工業化推進過程で朴政権は工業化を担う新たな財閥を加えて同政権時代に現代財閥、三星財閥、ラッキー・金星（現在のLG）などがその力をのばしていった。

財閥企業は、その傘下にさまざまな企業を収めていたが、その多くは創立者もしくはその家族をオーナーに株式所有と家族・親族を通じた経営参与を通じて傘下会社を支配し資本と経営未分離の経営形態を作り出していたのである。オーナーは、政・官・財の様々な分野から人材を集め、「企画室」「秘書室」などと名づけられた財閥全体の参謀本部ともいうべき部署にこれらのビジネス・エリートを集め、トッ

(21) 慶南大学極東問題研究所『北朝鮮貿易研究』成甲書房、1980年、第7章参照。

プダウンで企業経営を展開した。外資の導入などもこのトップが決定し実行に移していった⁽²²⁾。

1960年代後半以降財閥の多くはベトナム戦争とのからみでベトナムで事業活動を展開したし70年代に入ると中近東の建設土木事業へと進出し、80年代以降になると対米、対欧貿易、対アジア投資へとそのネットワークを広げて行った。いわば60年代以降の韓国経済の活動はすべて彼らによって担われたといっても過言ではなかった。彼らは、あるときは相互に競争し、またある時は相互に協力するかたちで韓国経済をリードしてきたのである。後述するように1998年の通貨危機後の韓国で、IMF 指導下でこうした財閥的構造に対する修正が進んでいる。

〈2〉北朝鮮の国営企業

韓国が財閥企業を中心に経済成長をとげてきたとすれば、北朝鮮の計画経済を現場で推進してきたのは国営企業であった。韓国の財閥企業が、オーナーの絶対的支配下で事業活動を展開してきたとすれば、北朝鮮の国営企業はそれとは正反対に朝鮮労働党の支配下でその事業活動を展開していた。朝鮮労働党の事業指導を典型的に示していたのは集団農場における「青山里方法」と大安電機工場をモデルとした「大安事業方式」であった。これらは金日成が1960年代初頭に青山里集団農場と大安電機工場において現地指導をした結果生み出され、以降北朝鮮全土の事業所に拡げられるなかでこの名称が普及した。

朝鮮労働党が経営面で絶対的権限をもつこの制度は、改革・開放前の中国での経営管理方法と共通する面を持っていた。1980年代までの中国における国営企業の経営方式は、北朝鮮における「大安事業方式」と大差はなかった。各工場においては、工場長から主任を経て各班に命令が伝達されるシステムになっていたが、これと並行して党委員会、職員・労働者代表が管理委員会を通じて工場の運営を指導するシステムになっており、全体として工場内の朝鮮労働党幹部が工場長より強い権限を有していた。

中国では、党書記の権限は88年4月の「全人民所有制工業企業法」で指導する立場から国の方針の執行を監督する立場に改められ、さらに92年7月の「全人民所有制工業企業経営メカニズム転換条例」では、工場長の権限が強化されてきた。このように中国では改革・開放の進行と同時に党の支配力はしだいに減じ、逆に工場経営スペシャリストの権限が強化されてきている。ところが、北朝鮮の場合には、開放はある程度進行したが、改革はいまだ中国の改革・開放以前の状態にとどまっているのである。

4 通貨危機後の東アジア経済の実態と日本

1970年代後半以降社東西両陣営間の体制間競争は西側の優位のうちに終始したが、さらにその動きは、ここにきて通貨危機の影響を鋭く受けて大きく再編されはじめている。以下、その姿を日本を含む各国で見よう。

(1) 韓国の経済再編の行方

(22) 服部民夫『韓国の経営発展』文真堂 1988年, Kae H. Chung, Hak Chong Lee, Ku Hyun Jung, *Korean Management Global Strategy and cultural Transformation*, New York, 1997, Min Chen, *Asian management Systems, Chinese, Japanese and Korean Styles of Business*, London 1995.

アジア通貨危機後の韓国はどのような状況にあるのか。表-4を参照願いたい。アジア通貨危機で韓

表-4 韓国経済指標

(暦年、%)

	実質 GDP 成長率	鉱工業 生産指数 伸び率	消費者 物価 上昇率	卸売物価 上昇率	経常収支 (GDP 比)	マネー サプライ (M2) 増加率	直接投資 受入額 (百万ドル)	対外債務 残高 (百万ドル)
85	6.9	4.4	2.3	0.9	▲ 0.9	15.6	64	46,762
86	11.6	20.9	2.8	▲ 1.4	4.3	18.4	158	44,510
87	11.5	19.2	3.0	0.4	7.2	18.8	320	35,568
88	11.3	13.2	7.1	2.7	7.8	18.8	156	31,150
89	5.4	3.2	5.7	1.5	2.3	18.4	392	29,372
90	9.5	8.9	8.6	4.2	▲ 0.9	21.2	813	31,699
91	9.1	9.6	9.3	4.7	▲ 3.0	18.6	1,027	39,135
92	5.1	5.9	6.2	2.2	▲ 1.5	18.4	1,098	42,819
93	5.8	4.4	4.8	1.5	0.1	18.6	1,016	43,870
94	8.6	10.9	6.2	2.8	▲ 1.2	15.6	2,029	56,850
95	8.9	12.0	4.5	4.7	▲ 2.0	15.5	2,756	78,439
96	7.1	7.3	5.0	2.7	▲ 4.7	16.2	3,530	104,695
97	5.5	6.9	4.5	3.9	▲ 1.8	19.2	6,971	120,800
98年								
I	▲ 3.9	▲ 7.8	9.0	14.4	—	14.5	—	—
II	▲ 6.6	▲ 11.7	8.2	13.9	—	15.5	—	—
III	—	—	7.0	—	—	—	—	—

注1. 実質 GDP、鉱工業生産、消費者物価、経常収支は IMF“International Financial Statistics”、マネーサプライについては韓国銀行“Monthly Statistical Bulletin”、卸売物価、直接投資受入額、対外債務残高については韓国統計庁“Major Statistics of Korean Economy”より作成。

2. 98年「I、II、III」は、四半期値。

3. 実質 GDP 成長率の四半期値は前年同期比。

出所：経済企画庁編『平成 10 版世界経済白書』、362 頁。

国は大きな打撃を受けた。1996年に経済成長率7.1%、97年5.5%を記録した韓国経済も98年になると第1四半期には-3.9%、第2四半期には-6.6%を記録して、NIES 優等生国は一転してマイナス・イメージ色になった。この結果韓国は、IMF からの支援をうけるかたちでこの難局を乗り越えることとなったのである。

IMF 管理下に置かれた韓国の改革条件は厳しいものがあつた。特に危機の原因ともなった財閥の放漫経営に対する IMF の改善要求は以下の点にあつた。つまり財閥がさまざまな業種に手を出すことをやめ、採算を考慮した国際競争力を踏まえた経営に戻ることを勧告したのである。97年12月に大統領に選ばれた金大中が IMF との間で合意した改革案は、成長率を3%前後におさえ、通貨財政を緊縮し、

不良債権を処理し、外国投資家に国内金融部門を開放し、貿易・資本の自由化を急速に推し進めるというものだった。金大中大統領は、98年に入ってから韓国の財閥の整理・統合と人員整理に乗りだし、98年2月には、勤労基準法を改正し、経営が悪化した場合にはその程度に比例して人員を整理できるようにした。この結果韓国企業は、景気変動に応じて比較的自由に人員を解雇・整理することが可能となったのである。もっともこれに対する労働者の反発は激しく多数の訴訟事件が発生した。

さらに99年に入り金大中大統領は、韓国の産業再編成に乗り出し、巨大財閥ともいべき現代、三星、大宇、LG間での傘下企業の交換を通じて国際競争力を高める構造調整の動きを積極化させている。1999年3月時点で、三星が自動車部門を大宇に渡し大宇は電子を三星に譲り、LGは半導体を現代に譲る、こうして三星は電子を、大宇は自動車を、LGは化学を、現代は自動車、重工業、電子を中心に経営をおこなう方向がさし示されたが、大宇の破綻で計画は再考を余儀なくされている。経営破綻が表面化した起亜は現代に吸収された。こうした財閥間の行動は、その傘下の中小企業に大きな影響を与え、全体として韓国経済を根底から再編する動きとなって現れているのである。特に財閥再編にともない廃止・合併された大中小企業が増加したため、それにとまらぬ失業者はIMF失業と称されたが、その数は1999年初頭で約80万人、失業率は公称7%前後と言われている。1999年中ばにいたり韓国経済もしだいに回復のきざしを見せてはいるものの先行きは不透明な部分を残している。

(2) 北朝鮮の改革・開放の可能性

韓国経済が財閥企業に代表されるとすれば、北朝鮮を代表するものは国営企業であろう。通貨危機後の韓国経済の将来が財閥の再編に掛かっているとすれば、北朝鮮のそれは国営企業の運営如何、改革・開放の進行度如何にあるといっても過言ではない。

北朝鮮で改革・開放の動きが出てきたのは1980年代に入って以降のことだった。1984年1月に北朝鮮は最高人民会議第7期第3回大会で対外事業の強化を決定し、9月には合弁法を制定し、外資導入に努め始めた。その後、羅津・先鋒に自由経済貿易地帯の開設が決定されたのは1991年12月のことであった。合弁法の決定から自由貿易地帯設定までになんと5年有余が経過しているのである。これは、外資の導入をめぐる、党・政府・軍内部でさまざまな見解の対立があったことをうかがわせる遅滞ぶりである。中国の場合は紆余曲折を経つつも基本的には改革と開放が同時並行して進行したが、北朝鮮の場合には、自由経済貿易地帯が設定されても労働党主導の「大安事業方式」が改められていないことを考えれば、開放はある程度準備・進行しても、改革は現在ほとんど進んでいないと見るべきであろう。したがって北朝鮮の呼びかけに応じて企業進出し合弁企業を設立した企業家（その大半は在日朝鮮人企業家）も工場運営をめぐる朝鮮労働党幹部のさまざまな干渉のなかで対立を深め結局は撤退するはめになったケースが多数見られたのである。

北朝鮮企業のなかでの党指導部による経営無知とその非収益性はさまざまな書物で指摘されている。さくらグループの創立者で、北朝鮮のピョンヤンにアパレル産業のモランボン合弁会社を設立した全鎮植も、雑誌『世界』での和田春樹との対談で「大安事業方式」がネックで、経済採算を度外視した朝鮮労働党の指令が生産を著しく阻害し、合弁を不可能にしていることを指摘している。彼がピョンヤンで

経営するアパレル工場での熟練女工が、党の命令で長期間歌唱練習のため欠席、ためにラインが成り立たないケースをあげ、北朝鮮での合弁の難しさを述べている⁽²³⁾。

北朝鮮が「大安事業方式」をやめ中国におけるように工場長の権限を強め、党の力を削減する方向を採るか否かはいまのところ未知数である。しかし本格的な外資導入政策を採用するのであれば、改革を伴った開放を推し進める時期にきていると思われる。現在韓国は、通貨危機後の経済低迷を脱却するために北朝鮮市場への貿易・投資期待を高めている。一方北朝鮮でも金正日体制が徐々に固まりつつあり、改革を進めるには中国という良いお手本もある。むしろ北朝鮮が改革・開放を採用しやすい国際環境を作ることが日本・中国・アメリカに求められているのではないか。

(3) 中国の国営企業の行方

通貨危機後の中国はいかなる状況にあるのか。次ページ表—5を参照願いたい。中国の経済成長率は1992年をピークにその後は低落傾向にあるが、それでも通貨危機がおきた97年は8.8%、98年の1～9月の第3四半期までの成長率は7.2%と比較的高く、危機通貨の影響は他のアジア諸国と比較してそれほど深刻なものではなかった。この間人民元の切り下げがなされなかったことが、中国の経済の安定さを国際的に裏付けたかたちになった反面、国内経済へのシワ寄せが増加している。

ところが98年半ばから状況に変化が現れ始めた。一つには物価上昇率が94年の21.1%をピークに下落を開始し98年の第2四半期以降はマイナスに転じたのである。さらに直接投資受け入れ額も97年の453億ドルをピークに減少に転じ経済は冷え込み状況を呈し始めている。さらにこれに追い討ちをかけたのが、98年後半に入ってから金融機関の破綻に端を発する中国での金融不安の発現である。98年10月中国大手第3位の投資信託会社広東国際信託投資会社(CITIC)が債務不履行におちいり、これをきっかけに金融不安が急速に拡大した。当初債務超過は2000億円と称されていたが⁽²⁴⁾、日がたつにつれて負債額は膨れ上がり、99年4月時点で債務超過は4800億円にのぼり、債務回収率は最大でも17%にとどまる結果となった⁽²⁵⁾。しかも清算委員会は、99年1月に同社を破産法に基づいて清算し、政府は外国銀行への債務を肩代わりしない方針を決定したことで、その波紋は急速に拡大した⁽²⁶⁾。特に外国銀行は、中国政府が支援の手を差し伸べることに期待を寄せていた分失望の波が広がり、中国企業への信用低下が拡大している。

加えて98年以降消費者物価の下落も本格化し、デフレーションも始まっている⁽²⁷⁾。この間、国営企業の株式化も進んでいるが、いまだに進行してはいない⁽²⁸⁾。全体として中国での経済低迷は続いたままである。

(23) 全鎮植は、和田春樹との対談で「(労働者が党の仕事で職場を離れる)ことは日常茶飯事です。それは職場長も班長も重々悪いということはよく知っている。でも党の命令なのです。工場には工場の給料をもらわない党秘書、副秘書、組合の委員長などが部屋を取って陣取っている。これは会社で統制できない。なにしろ労働者の国ですから、労働者の権利を代弁する。日本では信じがたいような力が、そこにあるのです」と述べていた(全鎮植「祖国との合弁は在日の糧」『世界』1994年10月) 107～108頁。

(24) 『日本経済新聞』1999年1月11日。

(25) 同上紙、1999年4月22日。

(26) 同上。

(27) 『アジア研ワールドトレンド』No.46 1999年6月。

(28) 中国国営企業の民営化・株式化について論じたものは多数あるが、ここでは代表的なものとして吳敬璉、刘吉端『論競争性市場体制』(中国財政出版社、1991年)および厉以宁『中国经济改革与股份制』(北京大学出版社、1992年)をあげておく。

表 - 5 中国経済指標

(暦年、%)

	実質 GDP 成長率	鉱工業 生産指数 伸び率	消費者 物価 上昇率	卸売物価 上昇率	経常収支 (GDP 比)	マネー サプライ (M2) 増加率	直接投資 受入額 (百万ドル)	対外債務 残高 (10億ドル)
85	13.5	—	9.3	—	▲ 3.7	35.5	1,661	17
86	8.8	—	6.5	—	▲ 2.4	30.2	1,874	24
87	11.6	—	7.3	—	0.1	25.3	2,314	35
88	11.3	—	18.8	—	▲ 0.9	20.7	3,194	42
89	4.1	—	18.0	—	▲ 1.0	18.7	3,392	45
90	3.8	—	3.1	—	3.1	28.9	3,487	53
91	9.2	—	3.4	—	3.0	26.7	4,670	60
92	14.2	20.0	6.4	—	1.3	30.8	11,290	70
93	13.5	21.1	14.7	—	▲ 2.0	23.6	27,770	84
94	12.6	18.0	24.1	—	1.4	34.4	33,940	101
95	10.5	14.0	17.1	—	0.2	29.5	37,810	107
96	9.6	12.7	8.3	—	0.9	25.3	42,350	116
97	8.8	11.1	2.8	—	3.3	17.3	45,300	131
98年								
1～3	7.2	8.2	0.3	—	—	15.4	8,600	—
1～6	7.0	7.9	▲ 0.7	—	—	14.0	20,500	—
1～9	7.2	8.0	▲ 0.7	—	—	16.0	—	—

(注) 1. 1～3、1～6月期の数値は前年同期比。ただしマネーサプライは期末値。

2. 直接投資額は実行ベース。

出所：表 - 4 に同じ。

(4) 日本の経済の低迷と産業再編の展望

アジア的規模での経済低迷と再編の動きは日本をもその例外としていない。むしろ日本の景気低迷がアジアでの通貨危機をいっそう助長しているむきがないわけではない。実際次ページ表-6にみるように1997年の日本主要企業、中小企業は製造業、非製造業を含めて経常利益はいずれもマイナスで、売上高も中小企業でこれまた赤字を記録した。1998年以降の見通しも決して明るいものではない。特に企業利益、売上高の低迷が激しいのは中小の非製造業で落ち込みが最も激しいことがわかる。

この傾向は最高益企業と最低益企業数の推移によっても裏付けることができる。図-3にみるようにバブル崩壊前後の1991年から92年にかけて最高益企業数はそのピークを記録した。その後最高益企業数は低下の一途をたどり、逆に最低益企業数が93年にはボトムの底を記録した。93年以降徐々にではあるが最低益企業数は減少を開始したが97年にいたりふたたび最低益企業数は増加を開始し、この年には最

表 - 6 企業収益と売上高の動向

① 経常利益

(前年同期比、%)

		97年度予測			98年度予測		
			上期実績	下期		上期	下期
主要企業	製造業	-5.7 (7.0)	12.2 (10.0)	-19.7 (4.7)	0.7	-11.9	14.4
	非製造業	-1.8 (3.7)	2.6 (-2.2)	-6.1 (9.6)	-4.3	-10.7	2.6
中小企業	製造業	-22.1 (3.8)	0.2 (1.9)	-35.2 (5.0)	12.8	-10.4	33.9
	非製造業	-15.9 (-7.0)	-19.5 (-24.6)	-12.9 (7.4)	9.4	5.2	12.7
全国企業 全規模	製造業	-6.5 (6.6)	11.1 (9.5)	-20.1 (4.4)	1.8	-11.1	15.7
	非製造業	-7.1 (1.3)	-3.3 (-6.4)	-10.7 (8.5)	1.2	-5.8	8.2

② 売上高

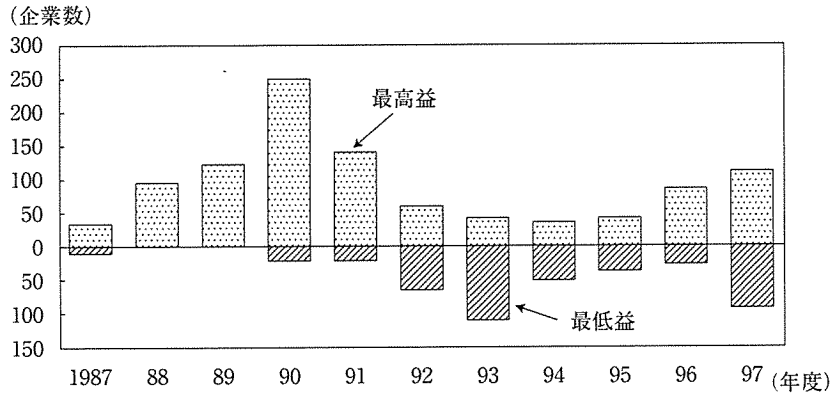
(前年同期比、%)

		97年度予測			98年度予測		
			上期実績	下期		上期	下期
主要企業	製造業	0.6 (2.8)	4.5 (4.5)	-2.9 (1.3)	0.0	-2.2	2.0
	非製造業	0.7 (2.2)	1.8 (2.8)	-0.3 (1.6)	-0.6	-0.2	-1.0
中小企業	製造業	-2.2 (0.3)	0.6 (0.6)	-4.8 (0.0)	-1.2	-3.0	0.5
	非製造業	-3.2 (-1.2)	-1.4 (-0.9)	-4.8 (-1.5)	-0.2	-1.1	0.7
全国企業 全規模	製造業	-0.6 (2.9)	4.4 (4.5)	-2.7 (1.5)	0.1	-2.1	2.2
	非製造業	-0.1 (1.8)	1.1 (2.2)	-1.1 (1.5)	0.0	0.2	-0.2

注) カッコ内は97年9月調査時の数値。

出所: 表 - 4 に同じ。

図-3 最高益企業数と最低益企業数の推移



対象は、1985年度以前から97年度まで連続してデータの得られる2・3月期決算の上場企業1,419社。

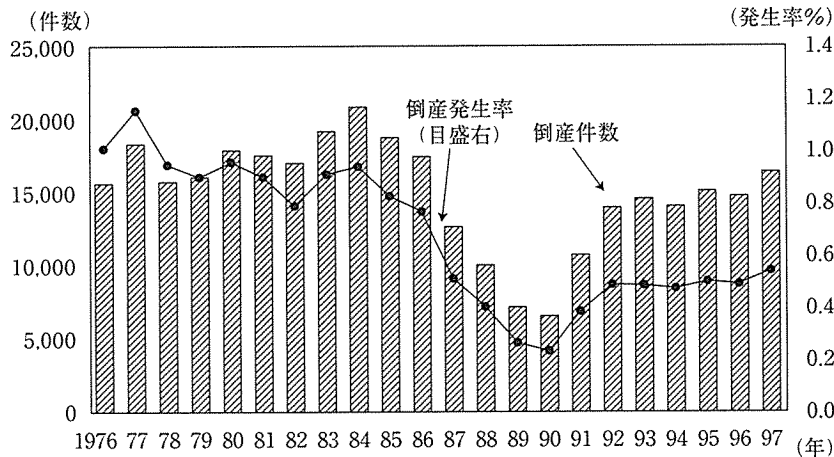
最高益、最低益は、1966年度以降の経常利益で判断。

出所：経済企画庁編『平成10年版経済白書』355頁。

高益、最低益企業数ともに増加を記録した。この段階で最低益企業数が再度増加を開始したのは97年3月に消費税率が上がり金融引締めが強化されたためであり、最高益企業数がこれまた増えたのは、ソニーやキャノンなどのグローバル化を推し進めた企業が高い収益を上げたためである。いわば97年にはグローバル化如何によって日本企業の収益動向のなかに2極化傾向が現れたと見ることができよう。世に言う「勝ち組」「負け組」企業の出現である。

企業収益の悪化は、企業倒産件数の増加を生み出している。日本では、バブル崩壊後の90年代以降倒産件数は増加を開始した。(図-4参照)。90年代以降の倒産の特徴は、非製造業、とりわけ建設業と金
企業倒産の動向

図-4 倒産件数、倒産発生率の推移



倒産発生率 = (法人の倒産件数) / (法人数) で計算。

97年の法人数は、最近5年間の伸び率の平均値で推定。

出所：図-3に同じ。

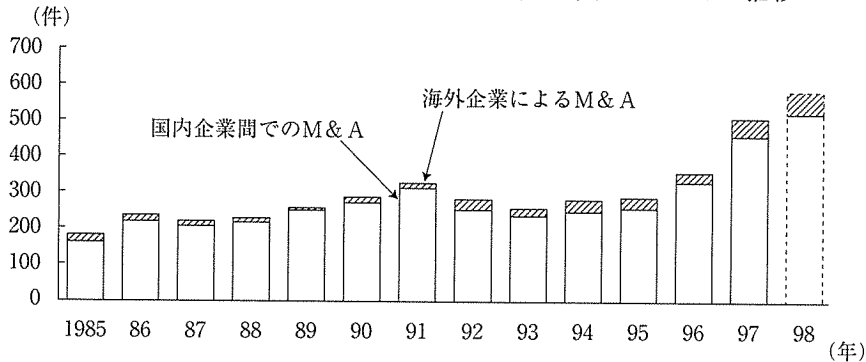
融業における倒産が増加しはじめたことである。それは一部上場企業の倒産件数が増加したことや資本金一億円以上の企業の倒産が増えてきていることでも窺い知ることができ、その影響は産業界全体に拡大している。97年11月に日本金融界をおそった倒産旋風はその典型で、山陽証券、北海道拓殖銀行、山一証券の事実上の倒産として現れた。山一証券の自主廃業は、日本の四大証券会社(野村、大和、日興、

山一)の一角が崩れたという点で、日本証券界再編の象徴的出来事であった。

この間の特徴は、企業が大規模なリストラ策を実施していることである。まず、日本の企業の場合であるが、日本版ビックバンに備えた金融再編がこのところ急速に進んだ。一つは金融機関の国有化であり、日本興業銀行を除く日本長期信用銀行と日本債権信用銀行の二行は国有化された。二つは公的資金導入による民間金融機関の救済である。三つは、提携や合併による再編である。三菱信託と住友信託の提携や富士銀行による安田信託の子会社化などはその一例といえよう。

製造業でも、実態は同様である。図-5に見るようにM&A(合併・買収)がこのところ急速に増加

図-5 我が国企業に対するM&Aの推移



98年のデータは、1～4月のデータを単純に3倍したもの。

出所：図-3に同じ。

している。他社との提携や事業移管により、国際競争力の強い部門を残し、弱い部門を切り捨てる方法も推し進められている。たとえば東芝の改革構想を見てみよう。東芝が総合機械メーカーであることはつとに知られているが、1998年以降、生き残りをかけてつぎつぎと分社化を進めている。98年11月の、沖電気工業へのATM事業の譲渡はその一例であるが、東芝は不採算部門を売却することで身軽になる代りに、沖電気工業はATM事業に特化し、東芝という競争相手がなくなったことで、より有利な事業を展開することが可能となったのである。この結果、東芝の物価は、漸次上昇を開始しはじめている。東芝は、半導体とコンピューターを中心に企業競争力強化を目標に進んでいるのである⁽²⁹⁾。

結語

東アジア諸地域は、現在大きな転換期に直面している。これまでは成長局面だけが前面に出ていたが、通貨危機以降停滞局面も各国で見られるようになった。成長という角度から見れば、1970年代以降朝鮮半島には成長と停滞の両極端を指し示す2つの国家が対峙していたことになる。

しかし、通貨危機以降成長局面を象徴していた韓国も停滞状態におちいり、他のアジア諸国ものきなみ停滞現象を示すなかで、これまで停滞状況にあった北朝鮮は、東アジア地域経済の全般的落層のなか、国家生存の危機ぎりぎりまで追い込まれるなかで、何らかの政策転換を図らざるを得ない時期にきている。

(29) 『日経ビジネス』1999年1月25日、23頁。

1999年6月3日から7日までの北朝鮮代表団の7年8ヶ月ぶりの中国訪問は、こうした打開策の模索の一環に他ならなかった。会談の詳細は不明であるが、北朝鮮が改革・開放に向かうに当たってのさまざまな問題点が話合われたに違いない。中国も北朝鮮が中国とはいささか異なる社会主義であることは承認しつつも、改革・開放の基本的方向は相互に確認し合う状況にたちたっているのではないか。

〈付記〉この研究は、1998年度の早稲田大学特定課題研究助成費(個人)の成果の一部である。